

中央市環境基本計画 後期計画 進捗状況一覧表

目指す環境像 快適で健やかに暮らせる持続可能な生活文化都市

基本目標 基本施策 施策名	評 価 指 標	担当課	平成 25年	説 明	令和 4年度	令和 5年度	説 明	令和 6年度	説 明	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	対 策 な ど
			2013年度		2022年度	2023年度		2024年度		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
基本目標 1：人と自然がふれあうまち														
基本施策 1 - (1) 都市景観と農村景観の調和がとれたまちづくりの推進														
施策名 1 - (1) - ② 農地・森林の保全と活用														
	耕作放棄地面積	産業課	112ha	出典：農地利用状況調査	120ha	110ha	出典：農地利用状況調査	108ha	出典：農地利用状況調査				97.7ha	○（目標達成確実）
	農地賃借面積	産業課	確認中	出展：産業課確認数値	63ha	67ha	出展：産業課確認数値	64ha	出展：産業課確認数値				80ha	・産業課と連携して、新規就農者支援や遊休農地の集約化を進めていく。（要努力）
施策名 1 - (1) - ③ 農林業の地産地消の推進														
	「道の駅とよみ」の入込客数	産業課	320,191人/年	出典：山梨県観光入込客統計調査	261,285人/年	260,775人/年	出典：山梨県観光入込客統計調査	276,594	出典：山梨県観光入込客統計調査				343,100人/年	・特産品のブランド化など、知名度を上げる対策を行っていく。（施策改善）
	「農産物直売所た・から」の入込客数	産業課	136,982人/年	出典：山梨県観光入込客統計調査	123,547人/年	125,677人/年	出典：山梨県観光入込客統計調査	127,365	出典：山梨県観光入込客統計調査				139,400人/年	・特産品のブランド化など、知名度を上げる対策を行っていく。（施策改善）
基本目標 2：快適で健康な生活環境があるまち														
基本施策 2 - (1) 大気汚染物質・水質汚濁物質の排出抑制対策の推進														
施策名 2 - (1) - ① 大気汚染物質の排出抑制対策の推進														
	公用車の電動自動車の比率	管財課	4.0%	75台中3台 ①プリウスHV(300㍓2964) ②リーフEV(300.㍓7632) ③プリウスHV(500㍓2480)	5.3%	9.8%	82台中8台 ①クラウンHV(300㍓7207) ②プリウスHV(300㍓2964) ③リーフEV(300.㍓7632) ④プリウスHV(500㍓2480) ⑤プリウスPHV(300㍓4405) ⑥プロボックスHV(400㍓9101) ⑦ミニキャブミープEV(40㍓465) ⑧ミニキャブミープEV(40㍓466) ⑨ミニキャブミープEV(40㍓466)	12.8%	86台中11台 ①クラウンHV(300㍓7207) ②プリウスHV(300㍓2964) ③リーフEV(300.㍓7632) ④プリウスHV(500㍓2480) ⑤プリウスPHV(300㍓4405) ⑥プロボックスHV(400㍓9101) ⑦ミニキャブミープEV(40㍓465) ⑧ミニキャブミープEV(40㍓466) ⑨ノアHV(301㍓2696) ⑩EKクロスEV(580㍓8777) ⑪RAV4PHEV(301㍓5009)				10%以上	○（目標達成）
施策名 2 - (1) - ③ 生活排水対策の推進														
	下水道普及率	上下水道課 市民環境課	68.9%	出典：汚水処理人口の普及状況に係る総括表	86.1%	86.2%	出典：汚水処理人口の普及状況に係る総括表	86.1%	出典：汚水処理人口の普及状況に係る総括表				87.9%	・中央市公共下水道事業計画に沿って推進していく。令和10年度までの数値は達成見込み。（順調に進捗）
	生活排水クリーン処理率	上下水道課 市民環境課	97.9%	出典：汚水処理人口の普及状況に係る総括表	97.1%	97.1%	出典：汚水処理人口の普及状況に係る総括表	96.9%	・県補助金（住宅向け太陽光パネル・蓄電池等の共同購入事業）について普及啓発等を行い住宅への再エネ導入促進していく。 令和5年～6年度実績(住宅向け太陽光パネル・蓄電池・共同購入事業) 令和5年度：35件(内共同購入1件) 令和6年度：22件(内共同購入4件)				98.9%	・山梨県生活排水処理施設整備構想2017に沿って推進している。市街化調整区域の新築住宅については、合併浄化槽の設置が義務付けられているため目標は達成できる見込み。（順調に進捗）
基本施策 2 - (2) 不法投棄・野焼きの防止														
施策名 2 - (2) - ① 不法投棄廃棄物の削減														
	不法投棄の撤去量	市民環境課	5.3t/年	実績値	2.2t/年	2.5t/年	実績値	3.7t/年	実績値				1.5t/年	・不法投棄の多い場所などのパトロールや看板等の設置・清掃を行っていく。また、啓発活動も併せて推進していく。（施策改善）
基本施策 2 - (4) 気候変動への適応策の強化														
施策名 2 - (4) - ① 熱中症対策の推進														
	熱中症対策関連広報等の実施件数	市民環境課	－	平成29年度までしか残っているデータなし。	4件/年	10件/年	参考：熱中症関係防災無線回数	19件/年	参考：熱中症関係防災無線回数				5件/年	○（目標達成）
施策名 2 - (4) - ② 災害時等への対策強化														
	地区防災計画を作成した自主防災会数	危機管理課	－	内閣府で2014(H26)より計画を策定。 2017年(H29)1自治会(リバー3)作成	20件	20件	実績値	21件	実績値				30件	・危機管理課で地区防災計画策定の個別指導等を行い、策定推進を図っている。（順調に進捗）



基本目標 3：環境活動に協働で取り組むまち													
基本施策 3-（1）環境活動の活性化													
施策名 3-（1）- ① 環境活動の推進													
環境美化運動参加人数	市民環境課	4,868人/年	実績値	4,482人/年	4,792人/年	実績値	4,898人/年	実績値				4,750人/年	○（目標達成）
年間の景観まちづくり事業の参加人数	まちづくり推進課	－	2016年(H28)より開始参加人数16名	20人/年	20人/年	実績値	0人/年	雨のため中止				40人/年	・環境美化運動等と共催で開催するなど、多くの方に参加できるよう対策を講じる。（施策改善）
施策名 3-（1）- ② 環境負荷低減化への行動啓発													
デコ活宣言をした企業・団体数	市民環境課	－	2022年10月25日に開始。 「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称「デコ活」と決定（2023年7月）	0件/年	0件/年		0件/年					10件/年	・特定事業者や市内企業にデコ活宣言の働きかけを行っていく。（施策改善）
基本施策 3-（2）環境教育・学習の推進													
施策名 3-（2）- ① 学校等における環境学習の推進													
年間の自然体験教育、環境出前授業、エコ学習会等の実施数	教育総務課 市民環境課 子育て支援課	－	2021年(R3)より開始。 R3は田富南小4年、玉穂南小4年	環境出前授業 3回/年 エコ学習会 6回/年	4回/年	各保育園(1回) 田富・玉穂南小学校(各1回) ふるさとまつり(1回) 県央ネット(1回)	9回/年	田富小(1回) れんげ児童館(5回) ふるさとまつり(1回) 県央ネット(2回)				16回/年	・今後、山梨県のエコティーチャー制度等を活用して小学校や児童館にも積極的に出前授業を行う。 計画のため？目標数値は達成する見込み。（順調に推移）
施策名 3-（2）- ③ 環境情報・環境データの提供													
中央市の環境情報・環境データの提供件数	市民環境課	4件/年	①水質②騒音③大注射④スケジュール表	4件/年	6件/年	①水質②騒音③補助成④大注射 ⑤24時間リサイクルステーション ⑥スケジュール表	9件/年	①水質②騒音③補助成④大注射 ⑤24時間リサイクルステーション ⑥中巨摩搬入⑦クーリングシエルター ⑧スケジュール表⑨担当移動				6件/年	○（目標達成）
基本目標 4：2050年 ゼロカーボンシティを実現するまち													
基本施策 4-（1）再生可能エネルギーの創出・活用													
施策名 4-（1）- ① 再生可能エネルギーの地産地消													
中央市全体のCO2排出量	市民環境課	255千t/年	出典：環境省自治体排出カルテ(山梨県中央市)	215千t/年	－	令和8年3月31日更新予定	－	令和9年3月31日更新予定				167千t/年	・特定事業者や市内企業に対しては現状の取組状況の把握、意見交換、対策協議・実行を進めていく。公共施設については再生可能エネルギー導入可能性調査を実施していく。また、住宅については県補助金の普及啓発を行い再エネ導入を促進していく。（要努力）
再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入量	市民環境課	－	H27年までの数値を過及修正していない。 H25年の数値は環境省では算出していない。	20,231kW/年	21,359kw/年	出典：環境省自治体排出カルテ(山梨県中央市)	－	令和8年3月31日更新予定				66,634kW/年	・特定事業者や市内企業に対しては現状の取組状況の把握、意見交換、対策協議・実行を進めていく。公共施設については再生可能エネルギー導入可能性調査を実施していく。また、住宅については県補助金の普及啓発を行い再エネ導入を促進していく。（要努力）
基本施策 4-（2）省エネルギー化の促進													
施策名 4-（2）- ② 自動車の電動化の普及促進													
公用車中の電動自動車の比率※2-(1)-①（前出）	管財課	4.0%	－	5.3%	9.8%	98.0%	12.8%	128%				10%以上	○（目標達成）
市内の充電ステーション数	市民環境課	1基	市役所(1箇所1基) 平成24年リーフを導入時設置	5基	5基		5基	市役所(1箇所3基) 道の駅とよとみ(2基)				10基	・令和7年度に市役所に2基を増設予定。今後も公共施設を中心に設置を計画していく。（順調に推移）
基本施策 4-（3）資源の有効活用の促進													
施策名 4-（3）- ① 廃棄物の発生抑制													
一般廃棄物の排出量	市民環境課	620 g/人	出典：一般廃棄物実態調査	650g/人	610g/人	出典：一般廃棄物実態調査	597g/人	出典：一般廃棄物実態調査				595g/人	○（目標達成確実）
施策名 4-（3）- ② リサイクルの推進													
ごみのリサイクル率	市民環境課	16.5%/年	出典：一般廃棄物実態調査	1.4%/年	12.4%/年	出典：一般廃棄物実態調査	12.1%/年	出典：一般廃棄物実態調査				17.5%/年	・24時間リサイクルステーションのさらなる利用促進及び市民向けへの啓発活動を行っていく。（順調に推移）
有価物の回収量	市民環境課	1355t/年	出典：一般廃棄物実態調査	946t/年	902t/年	出典：一般廃棄物実態調査	853t/年	出典：一般廃棄物実態調査				970t/年	・今後、有価物の回収量と回収ルート把握、関係者との意見交換、対策の協議・実行を行っていく。（施策改善）